

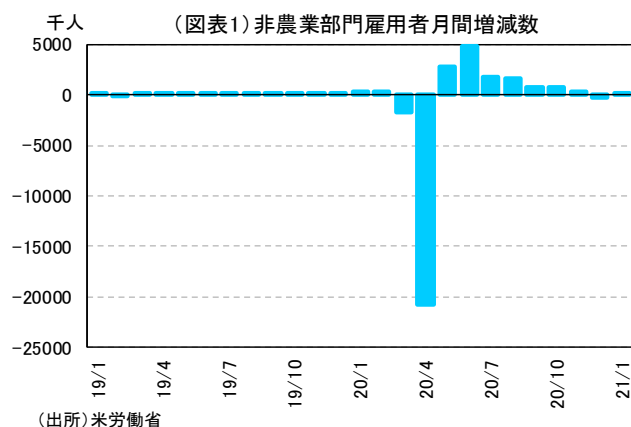
小幅増にとどまった1月米雇用統計

シニアエコノミスト 大広 泰三

1. 雇用者数は市場予想を下回る

1月の非農業部門雇用者数は前月比+4.9万人と2ヵ月ぶりにプラスに転じたものの、市場予想(同+10.5万人)を大きく下回った(図表1)。今回、過去データが改定された結果、2020年の雇用者数は改定前から2万人ほど下方修正された。直近2ヵ月分を振り返ると、前月12月が同▲14.0万人から同▲22.7万人へ、11月が同+33.6万人から同+26.4万人へ、2ヵ月合計で15.9万人の下方修正となり、足元の雇用情勢が改定前に示されていたよりも厳しい状況にあったことが浮き彫りとなった。ペントアップディマンド

(繰り越し需要)や景気対策の効果が一巡しつつあるなか、各州で新型コロナウイルスの感染拡大防止措置を継続したことが影響している。依然としてコロナ前と比較して約1,000万人の雇用が失われたままであり、雇用情勢は厳しい状況が続いている。



2. 民間サービス部門は小幅増にとどまる

雇用の伸びを部門別に見ると、政府部門(12月:同▲2.3万人→1月:同+4.3万人)が5ヵ月ぶりに、民間サービス部門(同▲28.0万人→同+1.0万人)が2ヵ月ぶりにプラスに転じる一方、物品生産部門(同+7.6万人→同▲0.4万人)が小幅ながら9ヵ月ぶりにマイナスとなり、全体の足を引っ張った。

政府部門は、連邦政府が減少する一方、州・地方政府が増加した。州・地方政府の雇用増は、コロナ禍で授業のオンライン化が進んでいる影響等により減少基調にあった教育関連でみられたが、発表元の労働省によれば、パンデミックの影響で通常の季節的な雇用増と一時解雇のパターンが歪められたとしており、実勢よりも強い数値となった可能性を指摘している。

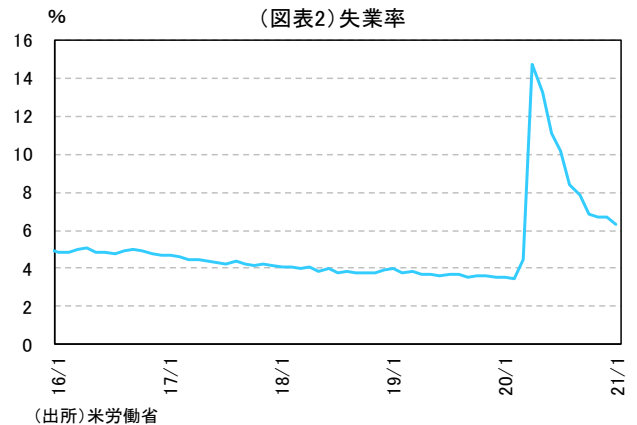
民間サービス部門では、前月から10業種中6業種で増加、4業種で減少となった。専門・事業所向けサービス業(同+15.6万人→同+9.7万人)はプラス幅を縮小させたが、内訳であり雇用の先行指標とされる派遣サービス業がプラス幅を拡大したことは明るい材料と言える。その他では、公益業(同▲0.1万人→同+0.1万人)やその他サービス業(同▲1.8万人→同+0.7万人)が小幅ながらプラス転換した。一方で、小売業(同+13.5万人→同▲3.8万人)がマイナスに転じたほか、娯楽・宿泊業(同▲53.6万人→同▲6.1万人)はマイナス幅が縮小したものの減少が続いた。対面サービス業は、感染拡大の影響により引き続き厳しい情勢が続いている。

物品生産部門では、鉱業・採掘業(同+0.3万人→同+0.9万人)がプラスとなったものの、建設業(同+4.2万人→同▲0.3万人)や製造業(同+3.1万人→同▲1.0万人)がマイナスに転じた。鉱業・採掘業では、鉱業、採掘業ともに増加したが、特に前者の鉱業支援活動業が堅調だった。建設業は、9ヵ月ぶりのマイナスとなったが、足元で住宅市場が堅調であるほか、設備投資も持ち直してきていることから、一時的な下振れの可能性が高いと考える。製造業では、自動車・部品業で落ち込みが目立ったほか、非金属鉱物製品業や金属加工品業などが

マイナスとなった。

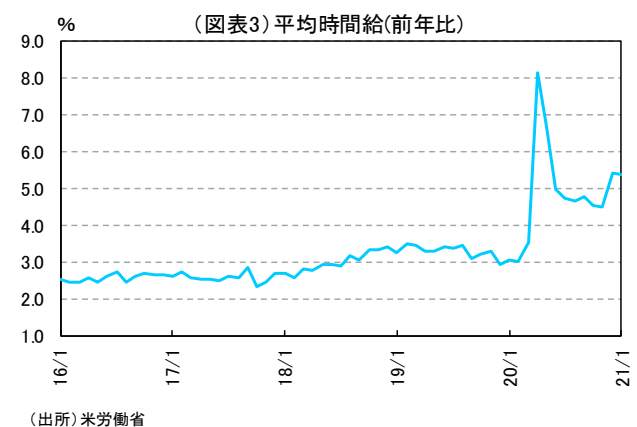
3. 失業率は改善したが

家計調査から集計される失業率は6.3%と、前月の6.7%から低下(改善)した。失業率は4月の14.8%をピークに改善基調が続いているが、改善ペースは足元で鈍化傾向にある(図表2)。また、前月から雇用者数が増加し、失業者数が減少したが、非労働力人口が増加した。1月の失業率の改善は、各種の行動制限措置がとられるなかで、職探しを諦めて労働市場から退出した人が増加したことも寄与している可能性がある。なお、発表元の労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として認識された結果、発表された失業率は実勢よりも0.6%程度低い結果となった可能性を指摘している。



4. 平均賃金は高い伸びが続く

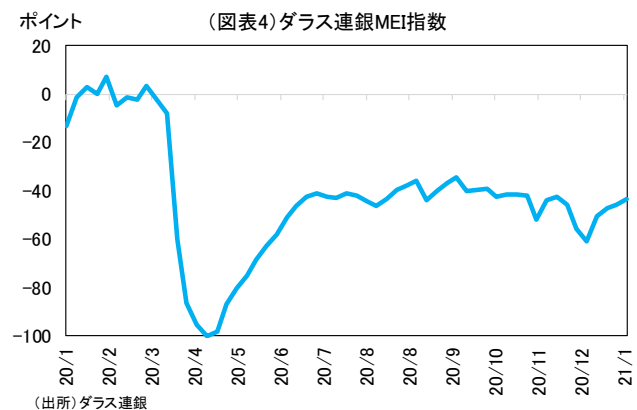
週平均労働時間は35.0時間と前月の34.7時間から増加した。この結果、総労働投入時間(非農業部門雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.9%と2ヵ月ぶりに増加した。



事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.4%増と、前月から変わらなかった(図表3)。賃金はコロナ前と比較して高い伸びが続いているが、失業が相対的に低賃金の労働者に多くみられたことで押し上げられている面がある。今後の感染動向次第ではあるものの、行動制限措置が残るなかで、これらの業種は当面活動に制約を受けるとみられ、賃金の伸びは今暫く高止まりする可能性が高い。

5. 雇用の回復は緩慢なペースにとどまる見込み

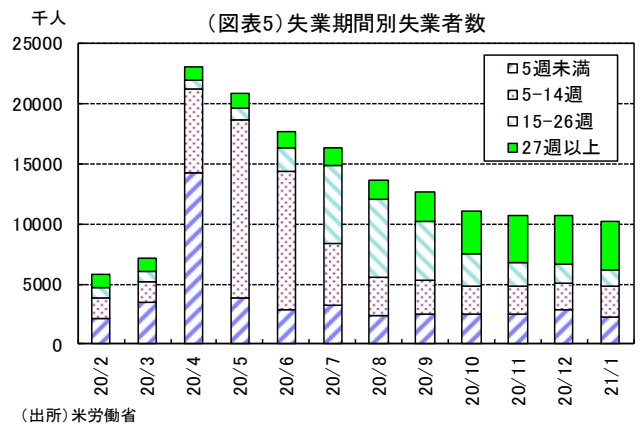
今月の結果は、雇用の改善が足踏みしている様子を浮き彫りにした。紆余曲折の上、昨年末にようやく成立した約0.9兆ドルにのぼる経済対策が雇用の下支え要因になっていると考えるが、雇用情勢への効果は今のところ限られたものにとどまっているようだ。バイデン新大統領が打ち出した約1.9兆ドルの追加対策案に対し、共和党は約0.6兆ドルの代替案を提示しているが、今回の雇用統計の結果を受けて、より大規模な追加対策への期待が高まる可能性が高い。



ただ、追加経済対策の実施は家計に恩恵をもたらすものの、各種の行動制限が課されるなかでは、貯蓄に回る部分も大きいと考えられるほか、財への支出が促される一方で、外食や宿泊などサービスへの支出は低迷が続くと見込まれる。足元で新規コロナ感染者数の増加ペースは再びスローダウンしているが、ダラス連銀が人々の活動状況を把握するため、モバイルデータを活用して自宅や外出先での滞在時間、移動距離などから算出している

MEI 指数は低位で横ばい推移が続いている（図表 4）。今後もコロナ禍の影響を大きく受けている業態で雇用の持ち直しが遅れる結果、改善ペースは引き続き緩慢なものにとどまる可能性が高い。ワクチン接種が進展していることは朗報だが、その効果や持続性、供給体制などには不透明感が残る。雇用者数がコロナ前の水準を回復するまでには相応の時間が必要となろう。

また、これまでの雇用の回復は、経済活動の休止で一時的解雇となっていた労働者の復帰が進んでいることが主因だが、その一方で、27 週以上失業している失業者が 2013 年以來の高水準となり、失業者全体の約 4 割を占めるなど、長期失業者が増加傾向をたどっている（図表 5）。復職が困難な失業者が多く滞留しつつあると考えられることから、雇用の回復ペースは当面緩慢なものにとどまる可能性が高い。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411